



netprice group information release

報道関係者各位

2009年2月19日
株式会社転送コム

株式会社転送コム、中国オンライン決済サービス最大手アリペイ（支付宝）との 共同プロモーション及び国内通販企業への中国展開支援の開始について

株式会社ネットプライスドットコム（東証マザーズ:3328）の連結子会社である株式会社転送コム（本社：東京都品川区 代表取締役社長：佐藤輝英 以下、転送コム）は、2008年10月7日に発表いたしました Alipay.com Co., Ltd.（本社：中華人民共和国 浙江省 代表者：馬雲（ジャック・マー） 以下、アリペイ）との業務提携に基づき、この度、日本国内では初となる、国際オンライン決済サービス「アリペイ（支付宝）」に関する日中間相互プロモーションを共同で開始いたします。また同時に、両社は日本国内通販企業を対象とした中国市場展開支援サービスを開始いたしますので、以下の通りお知らせいたします。

1. 共同プロモーション及び中国展開支援の概要

今回の共同プロモーションにおいて、転送コムは、中国最大手のEC企業であるアリババグループが展開する決済サービス「アリペイ」の導入手順などを日本語で紹介することで、日本国内のインターネット通販企業（以下、ECサイト）へのアリペイ導入の促進を行います。また、日本国内のECサイトと連携し、転送コムの展開する海外配送サービスを日本のECサイトへ導入すると共に、アリペイ導入のサポートも無償で行います。

一方、アリペイは、中国における約1億1,000万人の登録ユーザー（2008年10月現在）に向け、日本の商品が簡単に購入できる仕組みとして「転送コム」のプロモーションを行います。両社が日本のECサイト、そして中国人ユーザーを同時に拡大することで、転送コムを通じたアリペイの流通量増加及び日本のECサイトへのアリペイ決済サービスの導入拡大を目指します。

2. 支援開始の背景

転送コムの利用者は現在、中国を中心としたアジア圏から、アメリカや欧米まで拡大しています。なかでも、中国人ユーザーの日本商品への関心は高く、現在全会員の5割以上を中国人ユーザーが占めています。転送コムでは、アジア圏全体でのユーザー数の増加を見込み、サービススタート時よりアジア圏で広く利用されている「アリペイ」を導入いたしております。しかしながら、日本国内でアリペイが導入されているECサイトはまだ数少ないのが現状です。

そこで、両社は日中間での初の試みとして、中国市場展開支援サービスを、転送コムの海外転送サービスとアリペイの決済サービス、海外におけるプロモーションを加えた「パッケージ」として展開いた



します。これらの普及を図ることで、海外のユーザーが気軽に日本の商品を購入できる E コマースネットワークの拡大、ひいては、日中間のクロスボーダー取引のための架け橋を、共同でより強固なものへと発展させてまいります。

3. アリペイについて

中国最大の EC 企業、アリババグループのアリペイ社が展開する「アリペイ」は、中国の第三者決済サービスにおいて最大のユーザー数を誇り、その数は、中国におけるインターネット利用者の約 3 分の 1 を超える約 1 億 1,000 万人。1 日での取引件数は約 250 万件、その決済金額は約 5 億 5,000 万元（2008 年 10 月現在）に達しています。

4. 転送コムについて

転送コムは、「海外発送」未対応の日本国内 EC サイトで購入した商品でも、海外の住所へお届けすることのできる、インターネットを活用した商品転送サービスです。海外ユーザーにとっては「日本の商品をいつでもどこからでもインターネットで購入」することができ、また日本国内の EC 企業にとっては、多くの時間やコストをかけずに、海外へ販売チャネルを拡大することが可能です。

<Alipay.comの会社概要>

社 名： 支付宝〔中国〕网络技术有限公司 (Alipay.com Co., Ltd.)
代 表 者： 馬雲
本 社 所 在 地： 中国浙江省杭州市
設 立： 2004年12月
資 本 金： 3,200万米ドル

<転送コムの概要>

社 名： 株式会社転送コム (tenso.com, Inc.)
※ 株式会社ネットプライスドットコム (東証マザーズ コード：3328) の子会社
代 表 者： 代表取締役社長 佐藤輝英
本 社 所 在 地： 東京都品川区北品川 4 丁目 7 番 35 号
設 立： 2008 年 7 月
資 本 金： 5,000 万円
主な事業の内容： 海外転送・発送サービス「転送コム」の企画・開発・運営

以上

【 当プレスリリースに関するお問い合わせ先 】

株式会社ネットプライスドットコム 広報担当：中島
電話：03 (5739) 3350 FAX：03 (5739) 3606